

パルシシステム千葉
2020年ビジョン



はじめに

パルシステム千葉2020年ビジョン(組織理念の提案も含んでいます)を策定するにあたり、次のことを念頭に置きました。

2020年までの8年間において少子高齢化がすすみ、くらしの環境が大きく変化します。また、2011年3月11日の東日本大震災(以下、震災)と東京電力福島第一原子力発電所事故(以下、原発事故)への対応はビジョンを推進する期間と重なります。今後パルシステム千葉は事業と運動を組み合わせた地域の『生協』として何をめざすべきなのか、主体的に何を実現するのかを示したのが今回の提案です。

私たちの「組織理念」の変更も今回提起しています。パルシステムグループの統一理念を取り入れました。私たちは、震災から人と人との絆や思いやりの大切さを学びました。この言葉は、私たちの大きな原動力になると信じて、「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」としました。

私たちは現在「2015年ビジョン」を持っており、それを実現するための方針として「千葉県の特性と経営資源を活かし、協同の力で事業革新とくらし課題解決にチャレンジする経営基盤をつくります」を掲げています。今回提案する「2020年ビジョン」は「2015年ビジョン」を活かしつつ、さらに現在の社会環境や震災の影響などを勘案して新たに作成しました。

パルシステム千葉は新理念を掲げます

パルシステム千葉 新理念

心豊かなくらしと共生の社会を創ります

新理念の解説

- 「心豊かなくらし」…物質的な豊かさだけでなく、心の豊かさや安らぎとくらしの質、そして人と人の結びつきを大切な価値として求めています。
- 「共生の社会」…自然と人の共生を基本において、地域や属性を越えた人と人との共生、そして現在と未来との共生をめざし、人と人が助け合う社会を実現します。

「生活協同組合エル」から「パルシステム千葉」への2007年度の名称変更は、パルシステムグループとして掲げる理念、商品政策、活動方針を内外に広く知らせるために大きな役割を果たしました。また、2008年度からグループ全体で展開している「100万人の食づくり」運動は、食育活動や食料自給力向上、震災からの復興・再生への取り組みなど、大きな広がりを見せています。

2011年度パルシステムグループは、グループ全体理念を『心豊かなくらしと共生の社会を創ります』に決定しました。グループが連携することの強みや波及効果を大きな力に、現在の理念『一人ひとりの未来のために協同の力で「わたし」のくらしをサポートします』をグループ全体理念に統合します。個人宅配事業や個人の自立などを表す「一人ひとり」という大切な言葉は、「人と人の結びつき」「共生の社会」へ受け継ぎます。

震災をうけて、私たちの生活や価値観は大きく変わりました。人と人が助け合う「共生の社会」は、被災地でのボランティア活動など、復興に向けて大きな力を発揮しています。

物質的な豊かさから「心豊かなくらし」に転換していくためにも、組合員や地域の人々と一緒に「共生の社会」をつくる必要があります。今後は新理念を念頭におき、引き続き協同の力でくらしの課題解決に取り組めます。

2020年ビジョンのテーマ

コミュニティ生協^{※1}として組合員参加を高め、 千葉県全域でくらし課題解決に取り組みます ～食と農を基本に、千葉県の特性を活かした地域づくりに取り組みます～

- 生活協同組合は組合員の組織です。組合員の声を大切に、多くの組合員の参加によって、事業・活動を推進していく姿勢を貫きます。
- 2020年ビジョンは「パルシステムグループ2020年ビジョン」をベースに、水と緑の豊かな自然に恵まれた、全国有数の農林水産県である千葉県の地勢と、首都圏という都会の住環境、この両特性を考慮して策定しました。
- 千葉県でのくらし課題解決をさらに高めていけるよう、事業展開していない県内地域においてもパルシステムの利用が可能となることを最大限追求します。
- 千葉県は、2010年を境に超高齢社会へ突入しました。また、県内の単身世帯率は2010年の28.7%から、2020年には32.2%になると推測され、単身高齢化は更に増加傾向となります。これらの多様なニーズに対応した事業をめざします。
- 安心できる「食と農」を取り戻すために、放射能対策を強化します。自主検査をさらに拡大させ、農地の放射能対策にも全力で取り組みます。

※1 コミュニティ生協

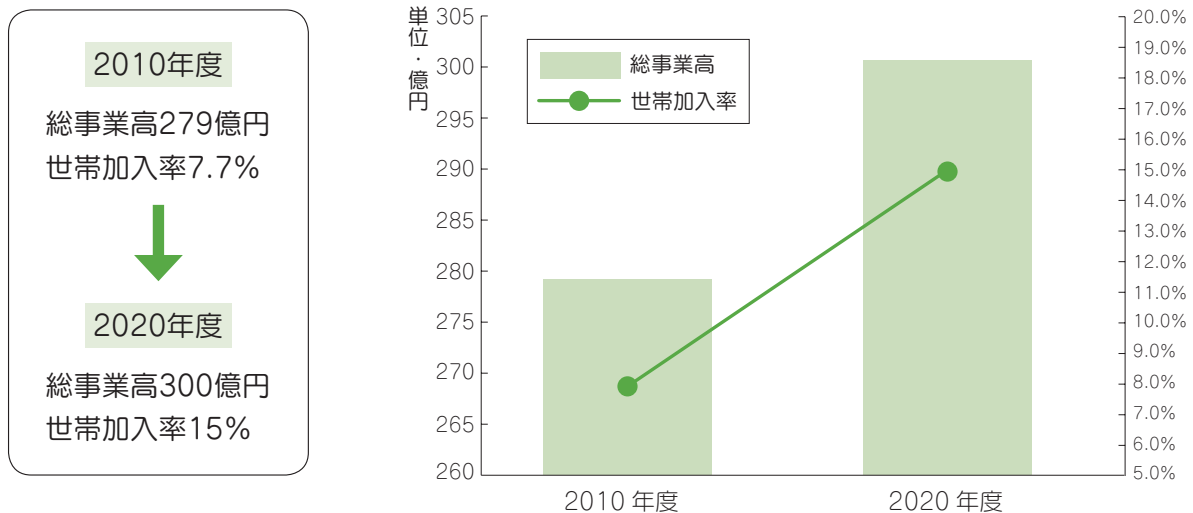
「生活協同組合」は組合員によるメンバーシップの組織です。くらしの中で生じるさまざまな課題を解決するには、地域との協力が不可欠です。『組合員や地域の人々と力を合わせながらくらしやすい地域をつくり、組合員一人ひとりの豊かなくらしを実現する生協』をめざし、パルシステム千葉は2003年度に「コミュニティ生協宣言」をしました。

2020年ビジョンでめざすこと

1. 組合員の声を反映した組織づくりを推進します。

到達目標

- (1) 組合員の参加や意見交換の場を充実させ、組合員の声を事業に反映させます。
- (2) 組合員が、パルシステム千葉の活動に主体的に参画できる多様な組合員ネットワーク^{※2}をつくります。
- (3) 総事業高300億円以上、県内世帯加入率15%をめざします。



※2 組合員ネットワーク

自主的活動グループの「広がる企画」やコミュニティ型 Web サイト「SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)」など、組合員が主体的に活動し地域や行政と連携することを支援します。また、グループ同士の連携や企画の相談受付などを行う、コーディネーターの育成も行います。

2. 食の安全・安心を確保し、多様なくらしに役立ちます。

到達目標

- (1) 農薬や食品添加物削減などの継続的な取り組みと、放射能の対策などを強化して食の安全を確保し、わかりやすい情報開示を行います。
- (2) 組合員参加による商品づくりを強化します。また、県内産地やメーカー等と連携し、地産地消商品の取り扱いを増やします。
- (3) 千葉県全域での事業展開をめざします。また、夜間配達や買い物弱者支援など一人ひとりの要望に応えた、利用しやすい仕組みをつくります。

3. 産直の底力を発揮し、日本の農林水産業の復興・再生を支援します。

到達目標

- (1) パルシステム千葉直営の実験農場を作り、組合員や地域に対して資源循環型の生産や学びの場を提供します。
- (2) 産直産地を増やして安定供給を図るとともに、環境保全や地域再生の面からも価値のある商品を提供することで利用を高めます。
- (3) 幅広い視点での食育の活動を広め、食料自給力の向上に寄与します。

4. 総合福祉事業^{※3}や共済事業を推進します。

到達目標

- (1) 地域の人々と連携し、高齢者・障がい者・子育て世代などの暮らしを支援する、総合的な福祉事業を展開します。
- (2) CO-OP(コープ)共済は、組合員数に対して60%以上の加入をめざします。
- (3) 地域のNPO 団体や自治体などと連携を強化し、暮らし課題解決に取り組みます。

※3 パルシステムが提起する総合福祉

誰もが健やかに自立し、安心して地域でくらするように、パルシステムグループは事業・活動において福祉の視点を貫いた運営を行います。暮らし課題解決の視点から複合的に暮らしを支援できる地域福祉の体制を構築し、セーフティネットを広げます。

5. 環境と平和の活動に積極的に取り組みます。

到達目標

- (1) 再生可能エネルギーの普及に貢献し、持続可能で安全なエネルギーによる社会づくりを推進します。
- (2) 国内環境保全型農業の推進や環境配慮商品の開発と利用普及、事業・サービスに伴う環境負荷低減、組合員とくらし方の見直し活動をすすめ、CO₂排出量の削減をめざします。
- (3) 他団体などと連携し、次世代(親・子)に向けて、環境と平和の大切さを語り継ぐ機会を増やします。



付属資料

2020年までの社会環境の変化

日本は、そして千葉県は今後どのような社会環境の変化があるのでしょうか。ゆっくりとした人口減少の中で、少子高齢化、単身化が徐々に加速しています。また、震災と原発事故は、今後の社会に大きな影響を及ぼします。このような変化からうまれる課題を的確に捉え、ビジョンに反映していきます。

1. 千葉県の人口

①人口・世帯数・世帯人員の予測推移

	2010年	2015年	2020年
人口(千人)	6,203	6,259	6,246
世帯数(千世帯)	2,392	2,431	2,443
世帯人員(人)	2.51	2.45	2.40

②年齢別人口の予測推移

(単位：千人)

	2010年	2015年	2020年
34歳以下	2,169	1,986	1,827
35～49歳	1,345	1,359	1,273
50～64歳	1,273	1,145	1,169
65歳以上	1,320	1,597	1,739

③年少人口^{※4}率・出生率の予測推移

	2010年	2015年	2020年
年少人口率	12.9%	11.7%	10.4%
合計特殊出生率	1.19	1.16	1.17

※4 年少人口
0歳から14歳までの人口

④高齢者人口の予測推移

	2010年	2015年	2020年
高齢者(65歳以上)率	21.6%	26.2%	28.9%

⑤単身世帯の予測推移

	2010年	2015年	2020年
単身世帯数(全体)	687,082	737,968	787,015
単身世帯数割合(全体)	28.7%	30.4%	32.2%
高齢者(65歳以上)単身世帯数	181,760	236,553	278,267
高齢者(65歳以上)単身世帯数割合	25.9%	28.1%	30.8%

出典「国立社会保障・人口問題研究所」・千葉県
(2009年12月推計)

千葉県の人口は、県が2010年に作成した長期計画で2017年までは微増し、以降は減少に転じると予測されていました。しかし、2011年12月の調査で、予測より7年早く減少が始まりました。放射線量が比較的高い「ホットスポット」と呼ばれる地域や、液状化で大きな被害を受けた地域の人口減少が大きく影響しています。県は、「一時的か長期的なものかは判断できない」としていますが、放射能・液状化の問題は早急に解決することは難しく、回復は厳しいという見解を出しています。また、2010年を境に超高齢社会(高齢人口比率21%以上)へ突入しています。高齢者の単身世帯は、2020年に2010年の約1.5倍になると推測されています。

2. 社会環境の変化

(1) 震災復興

2011年3月11日に発生した震災により、社会環境は一変しました。特に東北三県(岩手・宮城・福島)の被災状況は著しく、加えて原発事故により、これまでの生活を奪われた被災者が数多く存在します。今後の10年間は、震災からの復興・再生が国民全体で取り組む大きな課題となります。

(2) 原発・放射性物質問題

震災による原発事故は、放射性物質による汚染被害が多数の地域に広がる大惨事となりました。今後長期間に渡り影響が残るといわれ、食品をはじめ生産者への風評被害や実被害など深刻な状況が続いています。これに対し、全国各地で行政や住民が中心となり、除染活動が行われています。この問題は、農畜水産物の恵みを受けてきた私たち全体の問題として受け止め、原発に頼らない社会へ移行していくことが求められます。

(3) 経済

震災は、回復の兆しが見え始めていた日本経済に大きな影響を与えました。震災直後、品不足や自粛ムードの広がり、個人消費は一旦大きく落ち込みました。さらに、円高がすすみ回復の途上にある日本経済にさらなる打撃を与える懸念が高まっています。世界経済は中国をはじめとする新興国の地位が高まりつつあります。これらの国々との関わり方が、今後の経済成長に大きな影響を及ぼしてきます。

(4) 環境・再生可能エネルギー

原発事故後の日本にとって、再生可能エネルギーの活用が、CO₂削減に向けた有効的な手段の一つとして見直されています。風力発電やメガソーラーの設置、地熱発電など、原発に頼らない地産地消型エネルギーへの取り組みが行われています。また、自然エネルギーの普及・拡大を目的に、地方公共団体を中心に企業団体が連携して「自然エネルギー協議会」が設立されるなど、再生可能エネルギーの普及とCO₂削減に向けた取り組みは、原発事故を境に大きな転換期を迎えています。



(5) 食農関連

食料自給率の低下や農業生産者の高齢化、農地面積の減少(耕作放棄地の増加)など、食農分野が抱える課題は増える一方です。この中で、政府は、環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加を決定しました。農産物の関税撤廃により国内の農家が廃業に追い込まれ耕作放棄地が増えるなど、環境面も含めて大きな損失になると推測されます。また、規制緩和によってBSE 疑惑のある牛肉や遺伝子組換え食品、多数の添加物を使用した食品が輸入される可能性が高まるなど、食の安全への不安も懸念されています。

(6) 高齢者福祉のあり方

超高齢社会をむかえ、要介護状態となる高齢者数はますます増加傾向となり、介護等の福祉サービスの需要はさらに高まることが予測されます。都市部では高齢者施設の不足が顕著に表れており、これに伴う高齢者住宅等の居住系サービスの整備が求められています。また、認知症対応やターミナルケア(看取り)への対応に向けて、医療・看護・介護が連携する「地域包括ケア」への期待が高まっています。

(7) 地域コミュニティ

千葉県は今後、高齢者をはじめとする単身世帯が増加傾向となります。このような環境で、家族以外の他者(地域住民など)とのコミュニケーションの深さが、くらしの豊かさを支えています。交流できる場づくりや、「ツイッター」や「フェイスブック」などの新たなインターネットコミュニケーションツールの活用が、今後も注目されます。

(8) 平和

飢餓に苦しむ人々は、全世界で約9億2,500万人いると言われています(WFP 国連世界食糧計画調べ)。また、紛争やテロで苦しみ難民となっている人々は1,540万人と言われています(UNHCR 国連難民高等弁務官事務所調べ)。今後も、平和活動に対するさまざまな取り組みが求められます。



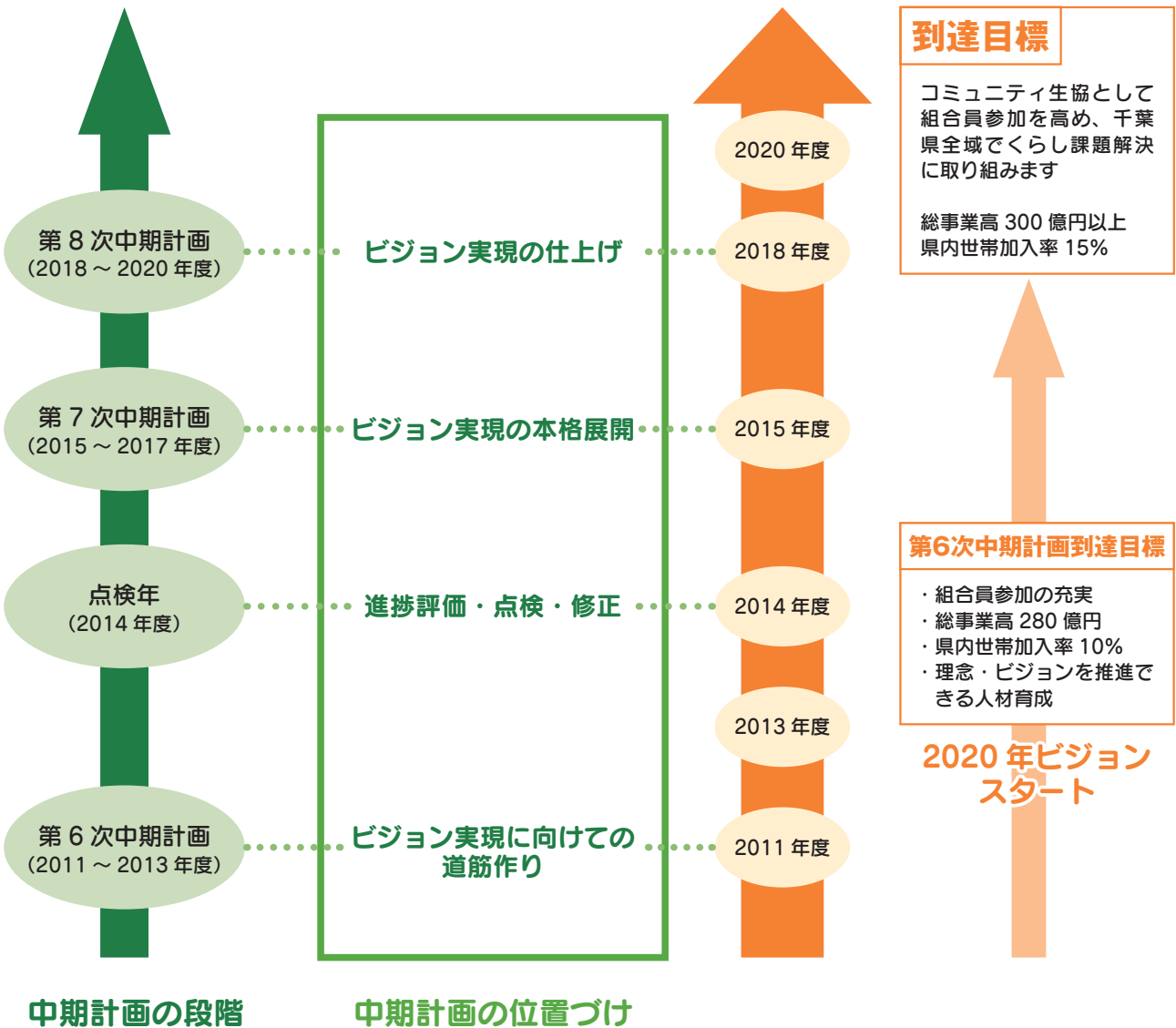
3. 今後の中期計画のすすめ方

2011年～2013年度	第6次中期3カ年計画	ビジョン実現に向けての道筋作り
2014年度	点検年	進捗評価・点検・修正
2015年～2017年度	第7次中期3カ年計画	ビジョン実現の本格展開
2018年～2020年度	第8次中期3カ年計画	ビジョン実現の仕上げ

2011年度から2020年度までの10年間を、中期3カ年計画3回と途中の点検年とで構成します。

【2020年ビジョンと中期計画の関係図】

理念 心豊かなくらしと共生の社会を創ります



4. 事業と運動領域(イメージ図)



生活協同組合パルシステム千葉

本部：千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21(4階)

電話：047-420-2600 FAX：047-420-2400

<http://www.palsystem-chiba.coop/>